

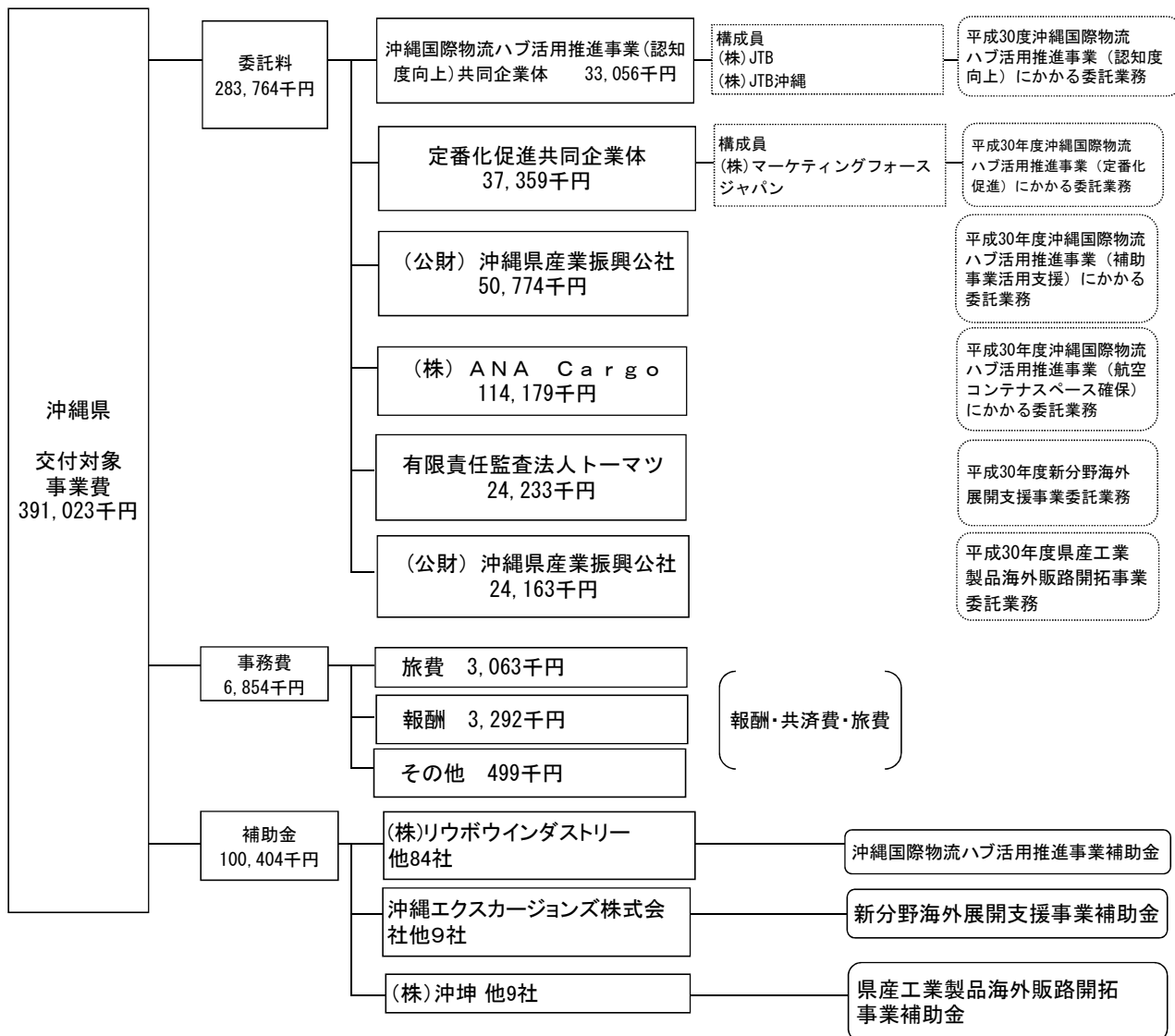
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120	沖縄グローバルビジネス展開促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-イ		
担当部課名	商工労働部 アジア経済戦略課		事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内事業者等による海外展開の促進 Ⅲ-1-(3)	
事業内容	①県内事業者等による、那覇空港の国際物流ハブを活用した輸出入の増加を図るため、沖縄国際物流ハブ活用推進事業を行う。 ②県内企業の海外展開の促進を図るため、新分野海外展開支援事業を行う。 ③県内製造業の海外展開の促進を図るため、県産工業製品海外販路開拓事業を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	602,487		564,944		379,214
		(b) 予算現額	631,534		583,296		413,964
		(c) 増減額(b-a)	29,047	0	18,352	0	34,750
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	631,534	0	583,296	0	413,964
	執行額	B. 執行済額	564,406		559,290		391,023
		うち交付金充当額	479,180		447,431		312,819
		C. 次年度繰越額			0	0	0
	執行率(%) (B/A)	89.4%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	94.5%	
予算の状況の説明	受託業者と連携を密に取り、執行率の向上及び事業費の節減に努めたことや、支援事業者の活動について、展示会等への出展規模や営業活動内容の見直し等による活動費の減額等により不用が生じたことから、執行率は約94.5%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	海外販路拡大に関する補助件数	目標	280件	200件	200件	200件	
		実績	242件	341件	377件	291件	
	市場調査等に関する補助件数	目標	8件	15件	15件	10件	
		実績	7件	14件	15件	10件	
	県産工業製品の海外展開支援件数	目標	15件	12件	12件	10件	
実績		12件	12件	13件	10件		
達成状況説明	・平成29年度から継続して利用する企業に加え、新たに利用する事業者の掘り起こしを行い、30社の新規案件を支援し、平成30年度はを291件の海外販路拡大支援を実施したことにより、目標値を達成した。 ・平成29年度から継続して、ITやサービス業等に関する4社(4件)の海外展開企業を支援するとともに、新たに事業者の掘り起こしを行い、6社(6件)の新規案件を支援し、平成30年度は計10件の支援を実施したことにより、目標値を達成した。 ・平成29年度から継続して6件の県産工業製品の海外展開を支援するとともに、新たに事業者の掘り起こしを行い、4件の新規案件を支援し、平成30年度は計10件の県産工業製品の海外展開支援を実施したことにより、目標値を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (23/26年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R3年度)
	航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量(トン)	目標	-	300トン	438トン	468トン	574
		実績	214トン	409トン	459トン	479トン	-
	本事業を活用した企業による海外展開件数(件)	目標		8件	8件	6件	24件 (H27~31年度累計)
		実績		9件	8件	4件	-
	本事業を活用した企業の海外売上額(支援企業合計)	目標	1億円	1億円	1億円	1億円	8億円
		実績	2.4億円	1.0億円	0.8億円	0.8億円	-
進捗状況説明	・航空コンテナスペース活用事業の貨物取扱量は、前年度比で20t増加した。シンガポール・上海が大きく輸出額が伸びており、目標を達成した。 ・新分野における海外展開件数については、目標を下回ったものの、概ね計画通りに進んでいる。 ・成果目標である海外売上額については、実績が約8千万円で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、支援件数・支援金額が縮小(H29: 13件、45,882千円 → H30: 10件、25,603千円)したことにより海外売上額も落ち込んだものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空コンテナスペース活用事業の利用申請企業数は、H29年度の79社からH30年度は57社に減少しているが、輸出量は増加している。その要因は、1社あたりの輸送量の増加や物流事業者が小口事業者の集約を図ったことによるものである。 沖縄への外国人観光客数は約300万人(H30年度)と過去最高を更新しており、沖縄の認知度が向上している。 バンコク及びシンガポールへの旅客便の就航等により、県内事業者のASEAN地域に対する関心がこれまで以上に高まりつつある。 <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成に向けて計画的な事業実施を図るため、事業の進捗管理を定期的に行うとともに、海外事務所等が保有している現地情報やネットワークを積極的に活用する必要がある。 経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア等においては、訪日旅行経験者等を中心に日本品質のサービス等に対する需要が高まるが見込まれている。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外展開は市場の動向や法規制制度など日本と異なる事が多く、市場ニーズを捉えたマーケティングにも課題がある。来沖インバウンド数は年々増加しており、県産品への認知度も期待される。 海外展開の支援と並行して、今後海外展開を計画している県内ものづくり企業の掘り起こしを行う必要がある。 	<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア地域に安定して輸出するためには、小売店舗等に定番商品を一品でも多く増やすことが必要である。定番化は、短期的な取組ではなく、長期的なビジョンの基、戦略的に取り組む必要がある。 「長寿の島沖縄」のブランドイメージの情報発信を継続するとともに、インバウンドの観光客に対して沖縄県産品の認知度を向上させる必要がある。 <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の海外展開を支援するためには、海外事務所や委託駐在員、ジェトロ(日本貿易振興機構)などと連携して現地の法規制や商習慣、市場ニーズ等の情報収集に努めるとともに、商談会や展示会を活用して海外の市場特性に適した消費嗜好の調査やプロモーション等を実施する必要がある。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業製品の海外販路開拓について、展開事例等の情報を広く共有することにより、海外展開の機運を醸成するとともに、新規事業者の掘り起こしを行う必要がある。 売上額を上げるため、海外販路開拓アドバイザーによるフォローアップの必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>(沖縄国際物流ハブ活用推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア地域への輸出量を増やすため、小売店舗等における商品定番化に向けて、海外のニーズを捉えた商品を開発し、海外でのテスト販売やマーケティング、プロモーションを継続し実施する必要がある。 「長寿の島沖縄」のブランドイメージを更に浸透させるため、好調な観光(インバウンド)と連携し、沖縄の知名度向上に取り組む。 <p>(新分野海外展開支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標の達成に向けて計画的な事業実施を図るため、事業の進捗管理を定期的に行うとともに、海外事務所等が保有している現地情報やネットワークを積極的に活用する必要がある。 <p>(県産工業製品海外販路開拓事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 展開事例等の情報を広く共有することにより、海外展開の機運を醸成するとともに、新規事業者の掘り起こしを行う。 海外販路開拓アドバイザーを配置し、支援企業の商談同行だけでなく、売上金の確実な回収や継続的な販売に繋げられるように、契約締結後のフォローアップを実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
467,643	391,023	312,819	78,204	0	0	76,620



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	(国際物流ハブ活用推進事業) ○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、事業趣旨に沿って細分化して発注し、受託者を選定しており、適正且つ、より高い事業効果を上げることができた。 ○補助金は、原則半分は事業者負担としており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックして確認し、問題なく執行されていた。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	(新分野海外展開支援事業) ○受託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、ハンズオン支援した企業のほとんどが事業成果を上げることが出来たため、妥当であった。 ○費用・使途については、必要額の確定時において、事業目的の達成と適正な執行という観点から支出等に関する書類をチェックし、問題なく執行されていることを確認した。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	(工業製品海外販路開拓事業) ○平成30年度事業者選定における企画公募を行った結果、前年度の委託業者である沖縄県産業振興公社に決定した(公社のみの応募)。補助事業者及びその取引先との関係性が構築されていることから当該公社が補助事業者支援を実施することで支援企業の海外展開の促進が図られること等を勘案し、選定は妥当であったと考えている。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時に支出に関する書類等を確認したところ、適正であった。

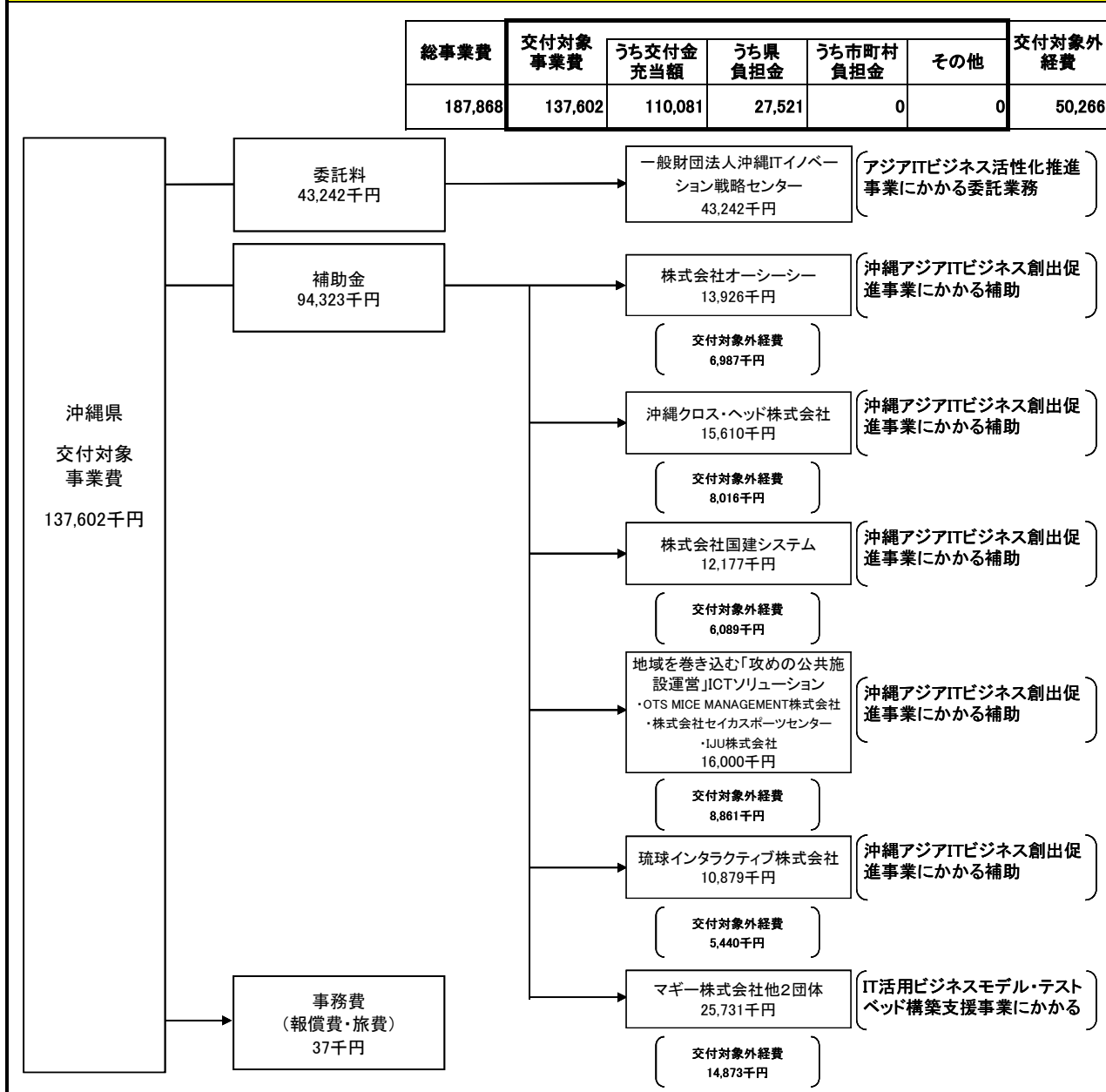
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	146	アジアITビジネス活性化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 第3章-3-(3)-エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進 情報通信基盤の整備 Ⅲ-1-(2) Ⅲ-6		
事業内容	① IT企業が他産業と連携する事業プランの事業化を図るため、県内IT企業が、ITの導入の進まない県内他産業と連携して、当該産業にITを導入する事業プランや研究開発に対して、補助を行う。 ② 情報システムによる他産業の生産性の向上を図るため、県内IT企業が他産業と連携して、当該産業の生産性向上に寄与するソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。 ③ 情報システムの海外への販売を図るため、県内IT企業が、アジア地域をはじめとする海外に展開できるソフトウェア等の情報システムの開発に対して、補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	150,485	0	202,634	0	150,128
		(b) 予算現額	150,485	0	202,634	0	150,128
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	150,485	0	202,634	0	150,128
	B. 執行済額		140,923	0	193,915	0	137,602
	うち交付金充当額		112,739	0	155,132	0	110,081
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.6%	#DIV/0!	95.7%	#DIV/0!	91.7%
予算の状況の説明		・県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るとともに、本県経済の競争力強化に資するため、平成27年度～29年度で実施した沖縄アジアITビジネス創出促進事業の後継事業として、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外展開や国内・アジア等のIT企業と連携・協業する取組に加え、県内の観光産業などが他産業と連携・協業する取組を支援する経費として、補助金を計上した。 ・予算額は補助事業実施に係る委託料と補助金等の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ約50,000千円減額となっているのは、補助対象事業及び補助上限額を見直したためである。 ・執行率は91.7%であり、事業者の実績減に伴うものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ITを活用する事業プランの開発及び実証活動に対する支援	目標	—	—	—	4件	
		実績	—	—	—	3件	
	他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援	目標	3件	3件	3件	4件	
		実績	4件	5件	5件	3件	
	アジア地域をはじめとした海外展開を目的としたソフトウェア等の開発に対する支援	目標	—	—	2件	3件	
実績		—	—	2件	2件		
達成状況説明	・活動目標であるITを活用する事業プランの開発、実証活動に対する支援及び他産業と連携したソフトウェア及びシステム開発への支援については、未達成となっている。達成できなかった主な理由は、支援候補先はあったものの、企画提案等審査委員会の審査に基づいた採択件数としたことによるものである。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	ビジネスモデルの検討・実証の件数	目標	—	—	—	4件	—
		実績	—	—	—	3件	—
	他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援	目標	—	3件	3件	4件	—
		実績	—	5件	5件	3件	—
	平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数	目標	—	—	—	2件	—
		実績	—	—	—	5件	—
	【R1成果目標】平成31年度に支援が終了するビジネスモデルの事業化件数	目標	—	—	—	—	1件以上
		実績	—	—	—	—	—
	【R1成果目標】開発した情報システムの活用による労働生産性の向上	目標	—	—	—	—	5%以上
実績		—	—	—	—	—	
【R1成果目標】開発された情報システムの海外販売件数	目標	—	—	—	—	2件以上	
	実績	—	—	—	—	—	
進捗状況説明	・平成29年度事業で開発された情報システムの海外販売件数については目標を達成しているが、ビジネスモデルの検討・実証の件数及び他産業と連携したソフトウェア、システム開発への支援については未達成となっている。達成できなかった主な理由は、支援候補先はあったものの、企画提案等審査委員会の審査に基づいた採択件数としたことによるものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの建設やクラウドネットワークの整備、新たな国際通信回線網の整備により、新たなサービスを創出する環境整備が進んでいる。 ・他産業の潜在的な課題の把握とITを活用して解決する取組に対する支援が進んでいない。 ・IoT、AI等の先進情報技術を活用して産業の高度化・効率化を図る取組が全国的に進められている。 ・県内IT企業がアジア地域に支店を設置するなど、県内情報通信関連企業のアジア地域をはじめとする海外へ展開する取組が進んできている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に取組が進んでいる第四次産業革命の流れに対応するために、AI、IoT等の先進技術を活用するサービスの開発に対して支援を行う必要がある。 ・農業等のITが活用が進んでいなかった産業において、新たにITを活用し産業の高度化・効率化を図る取組について支援を行い、他産業連携型ビジネスの増加を図る必要がある。 ・システム開発後の海外展開を円滑に進めるため、ビジネス展開計画や販売計画の策定、対象国への企業立地について支援を行う必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象をAI、IoT等の先進技術を活用する取組に集中することで、県内情報通信産業及び他産業の高度化・効率化を図る。 ・他産業の潜在的な課題・ニーズを発掘し、新たなビジネスモデルを構築する取組について支援することで、県内情報通信産業及び他産業の高度化・効率化を図る。 ・海外でのビジネス展開についてノウハウを持つ支援機関に、補助対象事業者のハンズオン支援を委託することにより、事業終了後の円滑なビジネス展開、対象国への企業立地に繋げる。 ・情報通信関連企業や観光産業、農林水産業等の県内事業者及び産業団体にネットワークを持つ支援機関と共に、補助対象事業者の発掘・募集に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○産業振興に資するとともに、公共性の高い事業であることから妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容等を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

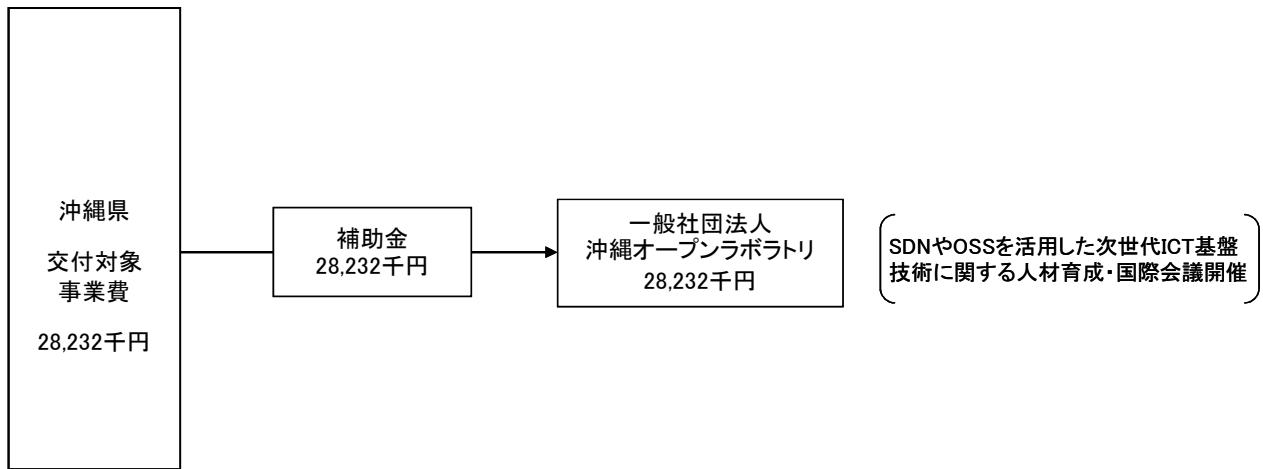
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	沖縄クラウドオープンネットワーク技術基盤構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化		
事業内容	①県内のネットワーク技術者の技術力の向上を図るため、社内ネットワークやインターネットなど複数のコンピューターを繋ぐネットワークの構築や保守管理を行うネットワーク技術者が、ネットワークの利活用に資する技術を習得するための各種セミナー等の人材育成活動の開催への支援 ②県内企業・技術者と県外及び海外の企業・技術者との連携強化を図るため、国内外企業・団体と県内企業との協業の機会を設け、県内企業・技術者と国内外の企業・技術者との交流に資する国際会議等の開催への支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,037	55,375	0	33,242	29,952
		(b) 予算現額	26,037	55,375	0	33,242	29,952
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	26,037	55,375	0	33,242	29,952
	B. 執行済額		23,558	52,523	0	32,647	28,232
	うち交付金充当額		18,846	42,019	0	26,118	22,585
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.5%	94.8%	#DIV/0!	98.2%	94.3%
予算の状況の説明		・執行率は94.3%であり、事業者の実績減に伴うものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	セミナー・ハンズオン実施10回以上	目標		10回	10回	10回	
		実績		14回	13回	8回	
	国際会議広報1件	目標		3回	3回	1件	
実績			3回	3回	1件		
達成状況説明	・セミナー・ハンズオンは、当初予定していた冲高等での開催が、学校側の授業日程等都合により開催できなかったこと等により、目標10回以上に対し8回と下回った。(Basic6日間、Advance2日間) ・国際会議広報は、1件の目標に対し1件実施し目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	ネットワークスペシャリスト20名/事業参加者アンケートで技術力が向上したとの回答80%以上	目標	-	20名	20名	20名/80%以上	-
		実績	-	23名	26名	20名/95%	-
	国際会議参加者アンケートで県外及び海外技術者との連携が強化されたとの回答80%以上	目標	-	-	-	80%以上	-
		実績	-	-	-	36%	-
	【H29年度以前の成果目標】 研究開発機関への新規参画団体数		目標	5団体	6団体	5団体	-
		実績	6団体	12団体	9団体	-	
進捗状況説明	・先端ネットワーク技術者を育成するプログラムを実施し、目標20名に対し20名が受講し、技術力が向上したとの回答は目標80%に対し95%となり目標を達成した。 ・国際会議参加者の県外及び海外技術者との連携が強化されたとの回答については、目標80%のところ36%にとどまったが、「今後連携したいと感じた」の61%を加えると97%となっており、継続実施することで連携強化が図られると期待できる。 ・新たに9団体が研究開発機関へ参画しており、本県の国際研究開発拠点としての知名度は向上してきている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度までの補助事業である 今後は補助事業者であった沖縄オープンラボラトリにおいて、これまでに蓄積した運営ノウハウや人的ネットワークを活用した国際会議の開催や人材育成の取組が予定されている。 先端ネットワーク技術(SDN)については、近年実用化が進んでおり、企業等においても同技術を用いたネットワーク環境の導入事例が増加しつつある。 県内外の企業と沖縄オープンラボラトリの連携・協業が進むことにより他産業連携型新規ビジネス創出数の増加が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 最先端国際研究開発機関が実施する国際会議を継続的に支援したことで、沖縄県の国際IT拠点としてのブランド化が進んだ。
最先端国際研究開発機関が実施する国際会議を継続的に支援したことで、沖縄県の国際IT拠点としてのブランド化が進んだ。		
<p>・令和2年に本開催を予定している「国際IT見本市」の開催に向け、同見本市の内容を踏まえながら、当該補助事業者のネットワークやノウハウを共有する等の連携を検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,291	28,232	22,586	5,646	0	0	7,059



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	151	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進 情報通信関連産業の高度化・多様化		
事業内容	①ITを活用した新たなビジネスやサービスの創出を促進するため、本県の強み産業や沖縄独自の環境を活用したITビジネス・サービスを、沖縄県内で展開するスタートアップに対して支援を行う。 ②県内各産業(ユーザー側)におけるITの利活用を促進するため、県内企業の保有する技術や強み等の情報を収集し、データベース(DB)を構築することにより、ITソリューションの活用を広げるマッチングを支援する。 ③IT産業と他産業の交流機会の場を設け、産業連携を促進するため、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る仕組みを構築する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					103,420
		(b) 予算現額					103,420
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	103,420
	B. 執行済額						80,343
	うち交付金充当額						64,275
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	77.7%
予算の状況の説明		執行率は77.7%となっており、執行残については、ITスタートアップ支援に係る補助事業において、補助事業者の申請辞退があり補助事業の採択件数が当初見込みと比べて減となった。これに伴い、補助事業者のハンズオン支援の体制の見直しを行ったため、人件費、事業費が減となった。 また、フューチャーセンターの活動に際し、当初再委託を予定していたファシリテート業務を委託事業者において内製化し、業務効率化を図ったことから人件費、再委託費が減となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	ITスタートアップ向け支援件数	目標				15件	
		実績				8件	
	マッチングサイト登録件数	目標				70件	
		実績				112件	
	フューチャーセッション開催件数	目標				12回	
実績					12回		
達成状況説明	・ITスタートアップ向け支援件数については、補助対象事業者の辞退(自己都合)が目標達成に影響したため、資金的支援はビジネス化検証段階に重点を置き、市場性調査段階等に関してはハンズオン支援の充実化を図るなど各段階に適した支援メニューとなるよう補助スキームを変更した。 ・マッチングサイト登録件数及びフューチャーセッション開催件数については、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①マッチング支援による商談・パートナー契約等成立件数	目標	-			5件	-
		実績	-			8件	-
	②フューチャーセンターによる産業連携・産学官協働等の件数	目標	-			2件	-
		実績	-			2件	-
	③スタートアップに対する補助件数	目標	-			15件	-
		実績	-			8件	-
【R1年成果目標】スタートアップ支援事業の年度終了1年後における事業化実現件数		目標				3件	
		実績	-			-	
進捗状況	①マッチングイベント及び個別相談により14件の商談・パートナー契約等成立につながった。 ②フューチャーセッションにより2件の事業アイデアの造成等による産業連携につながった。 ③スタートアップに対する補助件数は、申請者の自己都合による辞退等により8件にとどまった。						

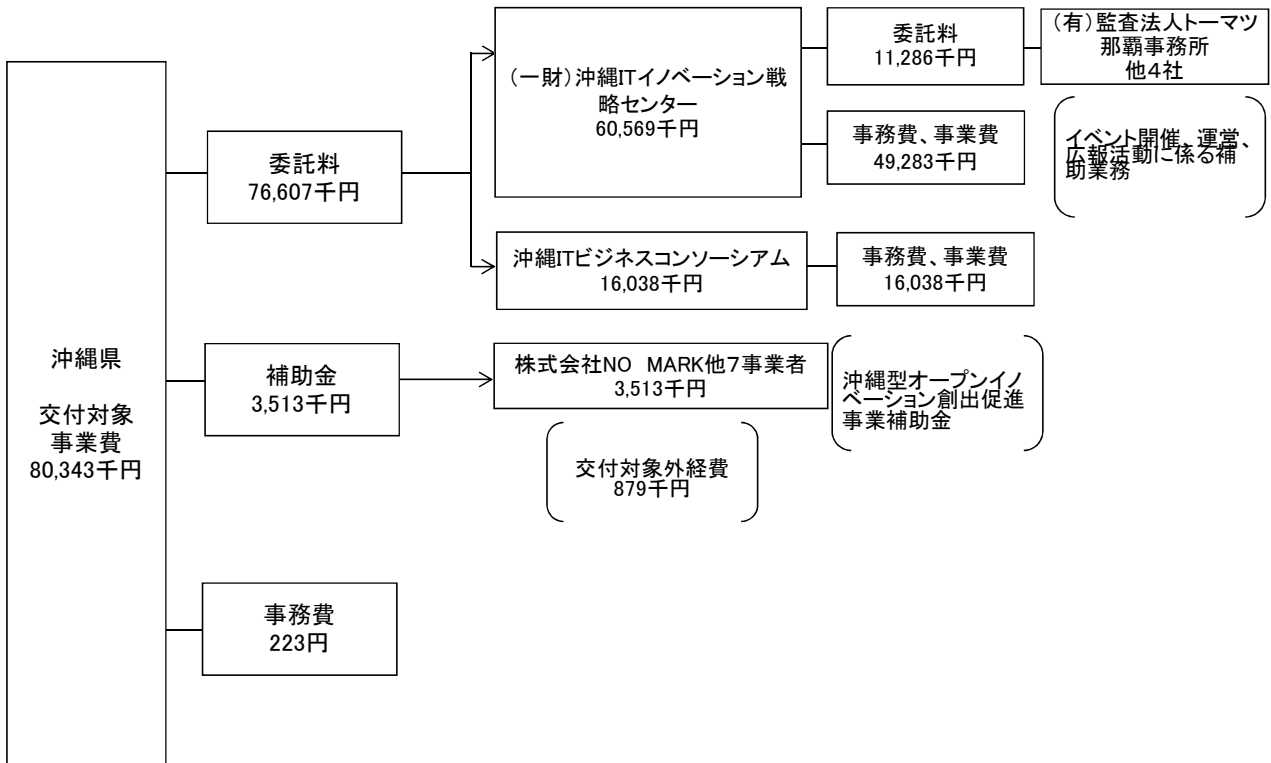
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①商談・パートナー契約等成立の件数の継続的な達成及び増加を図る必要がある。 ②産業連携・産学官協働等の件数の継続的な目標達成及びさらなる増加を図る必要がある。 ③支援の充実化等により支援件数、事業化の促進を図る必要がある。	①マッチングサイトの魅力度向上及び効果的なマッチング支援の実施が必要。 ②フューチャーセッション等の取組の中から新たなビジネスの創出・展開につながるアイデアや協力関係につながるようアウトプットを意識した運営が必要。 ③ハンズオン支援の充実、より効果的な補助(資金的支援)スキームへ変更が必要。

今後の取り組み方針

①マッチングサイトのソリューション登録件数の増加、サイトの魅力度向上につながる改修、個別相談窓口(マッチングブース)の設置、マッチングイベント開催にあたっての事前事後のアンケート・個別相談によりフォローアップの実施等を実施する。
 ②フューチャーセッションの開催にあたり、テーマオーナー(課題保有者)の設定を行い、テーマ選定することで、産業連携・産学官協働等を促進する。
 ③補助(資金的支援)対象期間を延長しハンズオン支援の充実化を図る。また、補助金額の上限を100千円から200千円へ変更するとともに、補助(資金的支援)対象をビジネス化検証のフェーズに絞り事業化を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
81,222	80,343	64,275	16,068	0	0	879



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

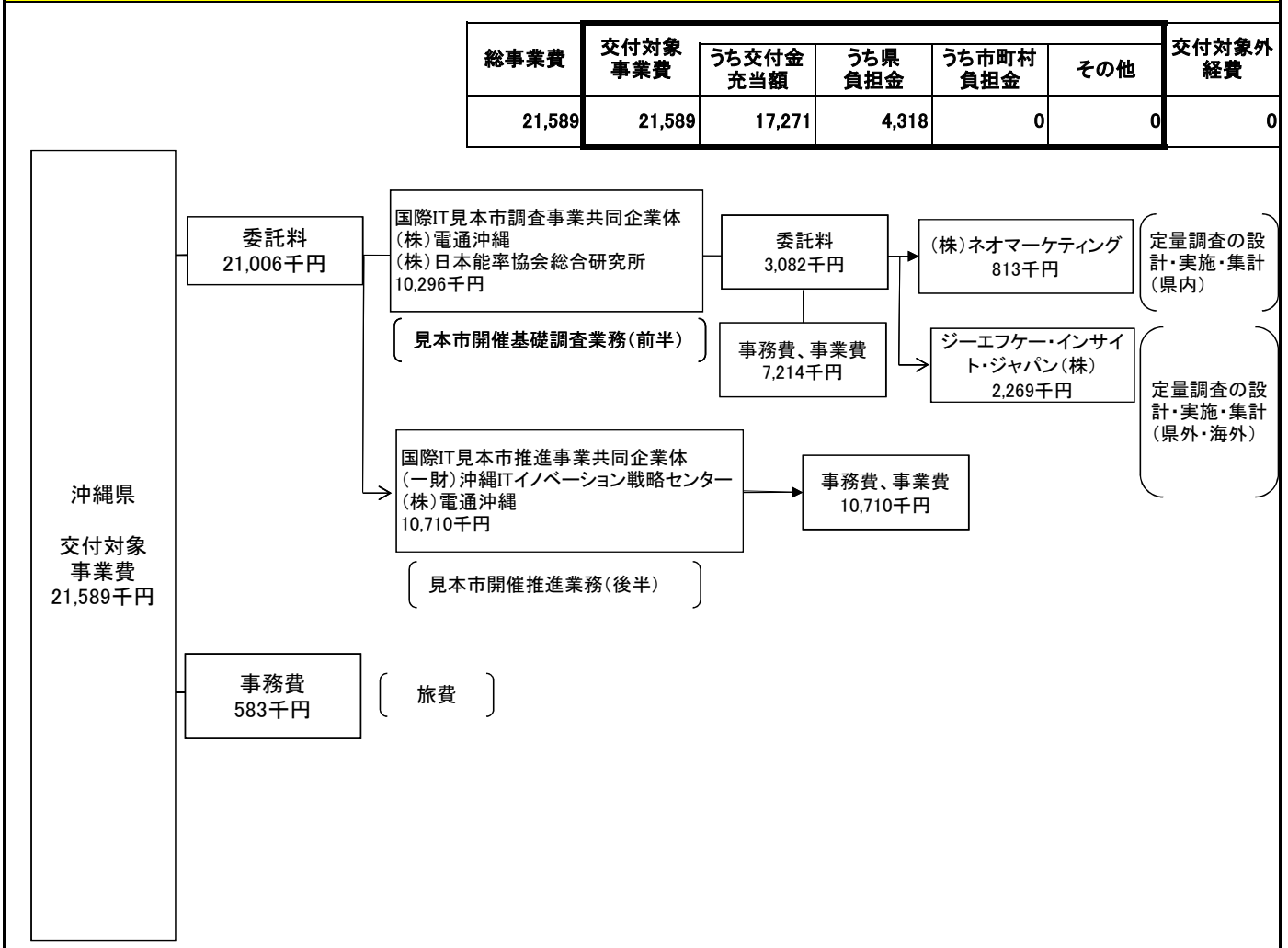
事業番号・事業名	152	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県内立地企業の高度化・活性化 Ⅲ-1-(2)		
事業内容	日本とアジア双方のITビジネス(商談機会、ビジネス交流)を沖縄に集結させるため、県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	h30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					22,936
		(b) 予算現額					22,936
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	22,936
	B. 執行済額						21,589
	うち交付金充当額						17,271
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)						94.1%
予算の状況の説明		・平成32年度の国際IT見本市の本開催に向けて、見本市のテーマ設定や開催手法等を検討するための基礎調査および関係団体等への協力要請や、準備委員会の開催等を行う開催推進業務に要する費用を委託費として計上した。 ・執行率は94.1%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①見本市開催に向けた調査・検討	目標				見本市開催に向けた調査・検討	
		実績				見本市開催に向けた調査・検討を実施	
達成状況説明	①基礎調査の結果を踏まえ、沖縄の特性を最大限に活かした「リゾートック(観光×IT)」をテーマとすることを決定し、準備委員会において見本市の実施計画等について検討を行い、取組への参画要請を行った結果、同委員会の構成員を中心とした実行委員会を平成31年度に立ち上げることとなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R2年度)
	①見本市の開催に向けた基礎調査の完了	目標	-			基礎調査の完了	-
		実績	-			基礎調査を完了	-
	②開催実施体制の構築	目標	-			開催実施体制の構築	-
		実績	-			準備委員会を発足	-
	③出展勧誘、広報・宣伝活動等の開催準備活動の実施	目標	-			開催準備活動の実施	-
		実績	-			開催準備活動を実施	-
	【R2成果目標】 ・国際IT見本市の本開催時(R2)における目標を以下のとおりとする。 ①出展企業数:100社 ②商談成約率(県内企業):7%		目標				・出展企業数:100社 ・商談成約率(県内企業):7%
進捗状況説明	①基礎調査の結果を踏まえ、沖縄の特性を最大限に活かした「リゾートック(観光×IT)」をテーマとすることを決定した。 ②準備委員会において実施計画等について検討を行い、同委員会の構成員を中心とした実行委員会を平成31年度に立ち上げることとなった。 ③準備委員会の委員をパネリストとして、「観光×IT」をテーマとするシンポジウムを開催した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①内部要因 ・「観光×IT」をテーマとするため、観光部局と連携しながら取組を進める必要がある。 ・平成31年度に立ち上げる予定の実行委員会と連携し、官公庁や外国政府機関、企業等への参画協力要請や出展勧誘活動等を実施する必要がある。 ②外部環境の変化 ・国際IT見本市の本開催を予定する令和2年度は、東京オリンピックやツーリズムエキスポジャパン(沖縄開催)等のイベントが開催されるほか、自動運転や5Gなどの新技術の実用化を目指す目標年度とされており、これらのイベントとの連動やトレンドの取り込みなどを検討する必要がある。	①観光部局との連携を図るため、国際IT見本市実行委員会会議への参加を依頼する必要がある。 ・委員会事務局である沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)への出捐企業や、MOUを締結している海外機関等を中心とした要請活動を行う必要がある。 ②将来的な国際IT見本市の自走化やリブテックブランドの形成を見据えながら、開催に向けた準備作業に取り組む必要がある。 また、令和2年度に沖縄で開催されるツーリズムエキスポジャパンとの連携についても検討する必要がある。

今後の取り組み方針

- ①実行委員会事務局等との調整時に観光部局も参加させ、国際IT見本市に向けた意識共有を図る。
 ・ISCOの出捐企業や会員企業へ参画協力要請や出展勧誘活動を行うとともに、MOUを締結した海外機関等とも相互連携を図る。
- ②ツーリズムエキスポジャパン2019(大阪)にてブースを出展し、今年度見本市(プレ開催)に向けた参加協力要請や出展勧誘活動および令和2年度の国際IT見本市(本開催)のPR活動を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザルにて選定したため妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正であることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	IT人材高度化支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ 第3章-5-(5)-ア			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	多様な情報系人材の育成・確保 リーディング産業を担う人材の育成			
事業内容	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	137,022	0	136,699	0	96,999
		(b) 予算現額	137,022	0	136,699	0	96,999
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	137,022	0	136,699	0	96,999
	B. 執行済額		135,251	0	136,134	0	96,447
	うち交付金充当額		108,201	0	108,907	0	77,158
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.7%	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	99.4%
予算の状況の説明		情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、平成30年度から新規事業(平成24~29年度で実施したIT人材力育成強化事業の後継事業)として、企業のIT技術者を対象とした人材育成を実施する業界団体等を支援する経費として補助金等を計上した。執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	県内IT人材の高度化のための各種人材育成講座開講数	目標	137講座	140講座	140講座	100講座	
		実績	165講座	181講座	170講座	102講座	
			目標				
		実績					
達成状況説明	人材育成講座数は計画の100講座を上回る102講座となり、達成している。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化、強化され、案件獲得につながっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数	目標	-	700名	700名	500名	-
		実績	-	1,056名	1,001名	519名	-
	講座受講者のうちアンケートにより知識や技術力が強化されたと回答	目標	-			80%	-
		実績	-			85.6%	-
			目標				
		実績					
進捗状況説明	受講者数目標500名に対し519名となり目標を達成している。アンケートにより知識や技術力が強化されたと回答した割合は85.6%となり目標を達成している。						

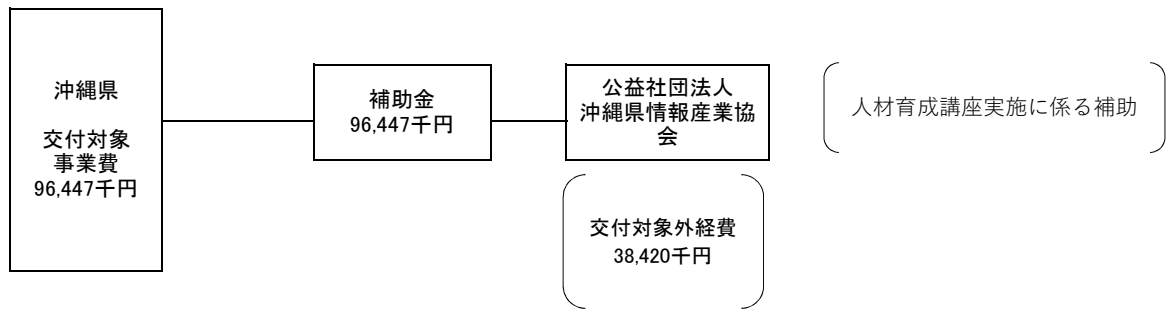
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業の開発業務等の質・量を向上させていくためには、県内IT企業で必要とされる人材の技術力や実施時期などの講座ニーズを的確に捉えて、人材育成事業を実施していくことが課題である。また、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータなど、高度なIT分野に対応した人材の育成が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講企業の受講ニーズを的確に捉えるため、講座の開始時期を早める必要がある。 ・県内ITエンジニアの技術力や県内IT企業の講座ニーズの現状の把握・分析が必要である。 ・第四次産業革命の進展に対応したIT人材の育成に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

- ・年度開始当初から人材育成講座を開講する。
- ・IT人材のスキルや講座ニーズの把握・分析に向けた調査等を実施する。
- ・AI、ビッグデータ等の高度なIT分野に係る講座を拡充する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
96,447	96,447	77,158	19,289	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募型プロポーザル方式により体制、実績、事業計画等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○県内企業の経営基盤の脆弱性や前身事業である「IT人材育成強化事業(H24~H29年度)」の事業者負担2/10を参考に設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	150	アジアITビジネス展開支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア、ウ、エ			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進 多様な情報系人材の育成・確保 情報通信基盤の整備		
事業内容	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジアと我が国双方向へのビジネス展開を促進するため、沖縄とアジアを結ぶ人的ネットワークの構築等を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,694		64,484		18,426
		(b) 予算現額	70,057		56,700		18,426
		(c) 増減額(b-a)	41,363	0	▲ 7,784	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	70,057	0	56,700	0	18,426
	B. 執行済額		48,603		54,377		16,647
	うち交付金充当額		38,882		43,501		13,317
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		69.4%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	90.3%
予算の状況の説明		・平成30年度予算は、アジアIT人材交流促進事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成29年度に比べ46,058千円減額となっているのは、アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業において、事業実施が見送られたことによるものである。 ・執行率は90.3%であり、委託料の実績減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	アジアIT人材招聘数	目標	30名	30名	30名	22名	
		実績	37名	27名	32名	23名	
	県内IT人材派遣数	目標	12名	12名	12名	8名	
実績		14名	21名	10名	9名		
達成状況説明	・アジアIT人材招聘数 アジア各国からIT技術者や幹部等計23名(ベトナム14名、ミャンマー3名、タイ1名、シンガポール2名、パングラデシュ1名、ネパール2名)を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修や、県内IT関連施設の視察を行った。 ・県内IT人材派遣数 県内IT関連企業の幹部等計9名をアジア各国(ベトナム3名、ミャンマー3名、タイ3名)へ派遣し、投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値	H28年度	H29年度	H30年度	目標値
	ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数	目標	-	-	-	10件	-
		実績	-	-	-	10件	-
		目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	本事業を通して、県内IT企業とアジアIT企業の人的ネットワークの構築が促進され、成果目標である「ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数」の実績は10件と目標値を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)と連携して取り組んだ結果、県内IT企業とアジアIT企業との人的ネットワークが構築され、実際の取引につながっている。 ・企業の交流ニーズの把握に努め、新たな国からの招へいを行うなど、幅広い交流につながった。 ・沖縄におけるニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、IT人材の不足や海外リスク管理等の難しさもあり、海外展開を検討する企業の新規の掘り起こしには引き続き課題が残っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内IT企業とアジアIT企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種プロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化する必要がある。

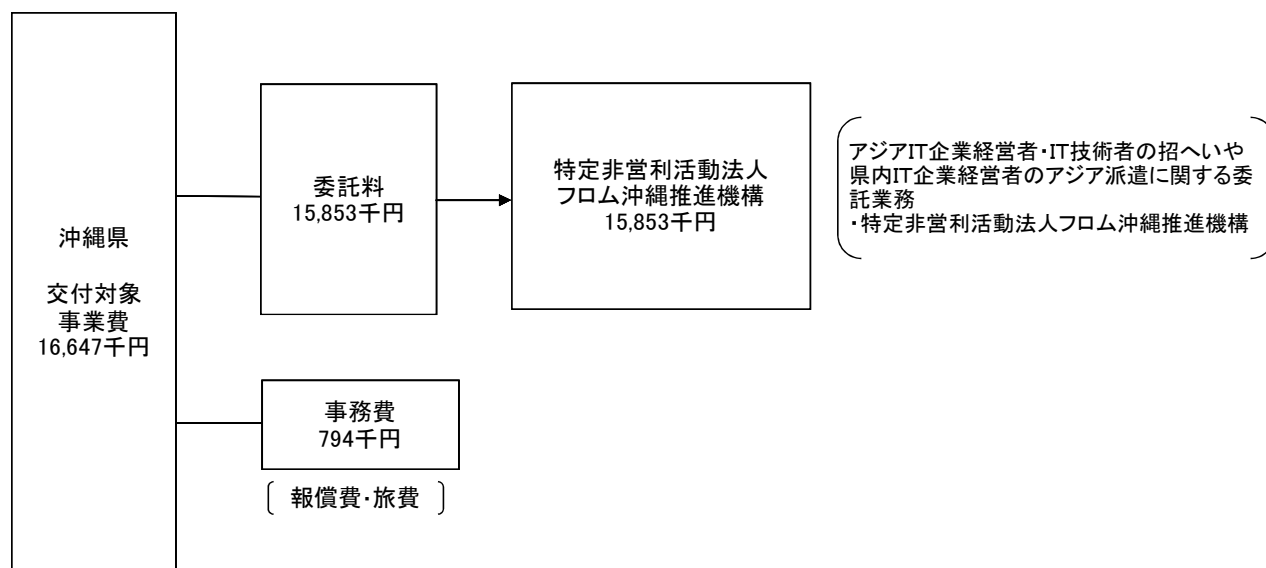
今後の取り組み方針

・ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっており、外国語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね備える人材や、国内外から企業を呼び込むビジネス環境が求められていることから、平成31年度から新たに県内IT技術者の派遣を追加し、海外と日本のITビジネスの橋渡しとなるブリッジ人材の育成支援を行う。

・引き続き、ISCOと連携しながらアジアIT団体との連携促進を図っていくとともに、海外展開を目指す県内IT企業のシーズ・ニーズを蓄積し、アジア等海外IT企業のマッチングを強化していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,647	16,647	13,317	3,330	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 予算は事業内容に見合った規模であり、適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から、支出等に関する書類により確認したところ、適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	153	IoT利活用促進ネットワーク構築・実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(3)-エ			
			情報通信基盤の整備					
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(2)、Ⅲ-6			
事業内容	県内企業のIoT利活用推進とIoT技術の活用による新サービスの創出を図るため、県がIoTネットワークを借り上げ、収集される様々なデータを蓄積・分析するシステム開発により、IoT利活用促進ネットワーク基盤を構築するとともに、同基盤を使い、新たなビジネスサービスの実用化検証を行う企業等に対して支援する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額						56,629
		(b) 予算現額						36,129
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0		▲ 20,500
		(d) 前年度繰越額						0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0		36,129
	B. 執行済額							34,309
	うち交付金充当額							27,447
	C. 次年度繰越額				0	0		0
	執行率(%) (B/A)							95.0%
予算の状況の説明		・平成30年度からの新規事業として、IoT利活用促進ネットワーク基盤構築やハンズオン業務に要する委託料、IoT実証に対する補助金、実証用IoTネットワーク調達に要する役員費等を計上した。 ・公募型プロポーザルでの委託先選定による執行残、IoTネットワーク提供実績がなかったこと等を踏まえ減額補正を行った。 ・執行率は95%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	①IoT利活用促進ネットワーク基盤構築	目標				構築着手		
		実績				構築着手		
	②IoTネットワーク利活用実証事業	目標				実証開始		
		実績				実証開始		
達成状況説明	①IoT利活用促進ネットワーク基盤構築について、平成30年度において構築に着手したことから、目標を達成した。 ②IoTネットワーク利活用実証事業について、平成30年度において実証開始に至ったことから、目標を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R3年度)	
	①IoT利活用促進ネットワーク基盤構築	目標	-			構築完了	-	
		実績	-			構築完了	-	
	②IoTネットワーク利活用実証事業補助件数	目標	-			5社	-	
		実績	-			5社	-	
	【R3成果目標】 実証事業者(補助件数:5件想定)のうち、実証開始から3年間で半数以上が実ビジネス展開する		目標				3件	
進捗状況説明	①IoT利活用促進ネットワーク基盤について、平成30年度中に構築が完了したことから、目標を達成した。 ②IoTネットワーク利活用実証事業について、平成30年度中に5社に対して補助を行ったことから、目標を達成した。							

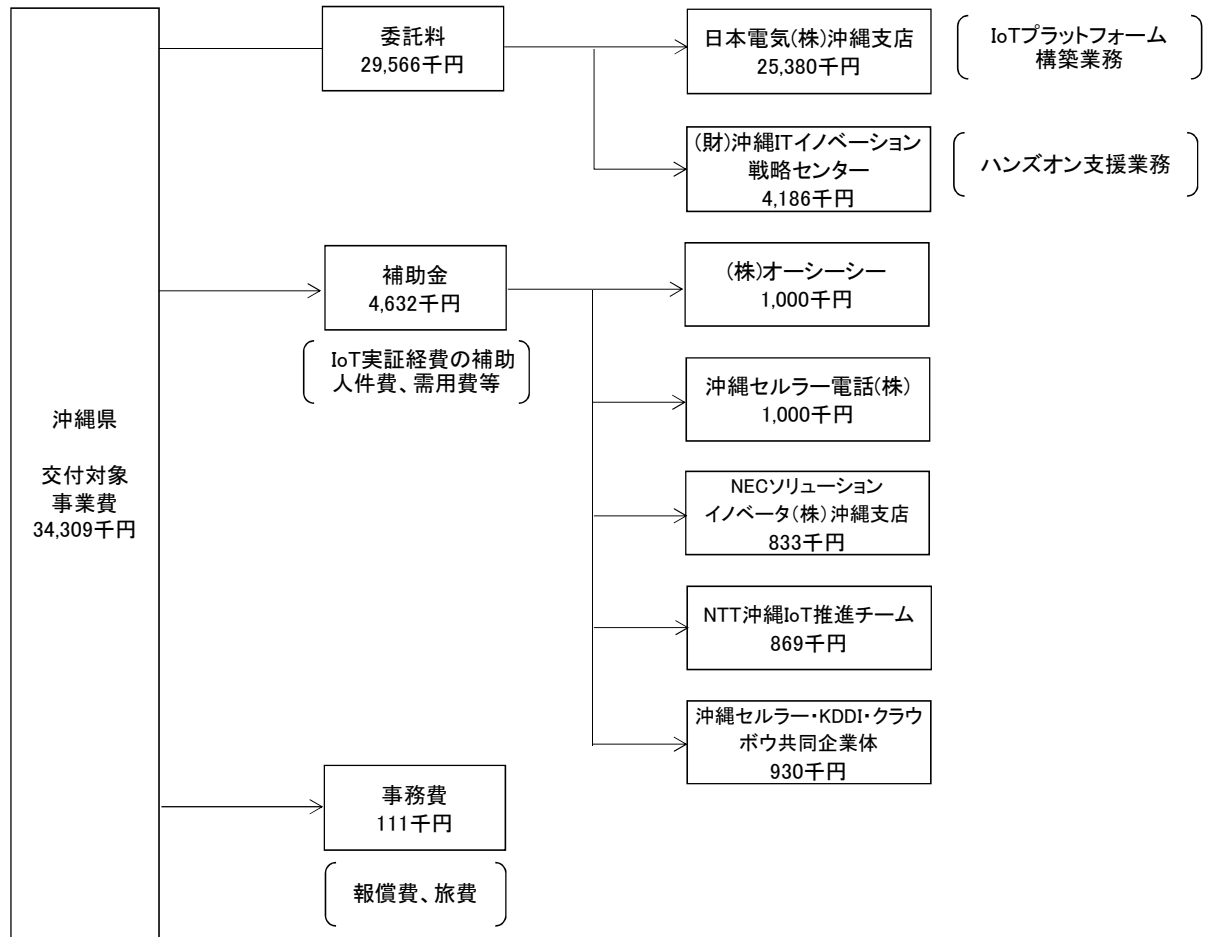
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①県内産業の多くが中小企業ということもあり、IoT技術利活用を含むIT投資を敬遠する傾向にある。 ②全国的に、IoT技術利活用により産業の高度化を図る取組が進められている。	①県内産業のIoT技術等活用を促進するため、県内情報通信関連企業に加えて、県外・国外の情報通信関連企業とのマッチングという選択肢を広げる。 ②県内産業においても、IoT技術利活用が進むよう、IoT利活用促進ネットワーク基盤に多くのデータを集積し、IoT技術利活用のための環境を充実させる。

今後の取り組み方針

- ①県内情報通信関連企業のみならず、県内での事業展開や実証活動について意欲のある県外・国外の情報通信関連企業に対する事業周知にも注力し、県内産業とのマッチング等IoT技術利活用につながる取組を促進する。
- ②大規模フィールドでの実証や大量のデータを扱う実証等を中心に支援し、IoT利活用促進ネットワーク基盤へのデータ集積を促進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,309	34,309	27,447	6,862	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより事業内容を審査し選定したため、妥当であったと考える。 ○実証事業者は、公募型プロポーザルにより実証内容を審査し選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	